

当期の状況

- 当期（2005年度）は、営業収入、営業利益、経常利益において過去最高となりました。
- 主力の航空運送事業では燃油価格の高騰が続く中、コストの抑制等に努めた結果、増収増益となりました。
- 航空運送事業をはじめ、旅行・ホテル・その他の事業の全セグメントで営業黒字となりました。
- 時価発行増資や利益剰余金の増加等により株主資本比率は7.5%上昇し、20.8%となりました。

連結貸借対照表

（単位 億円）

	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
流動資産	5,303	4,211
現金及び預金	2,344	1,582
営業未収入金	1,133	1,138
有価証券	246	57
たな卸資産	579	526
繰延税金資産	235	256
その他の流動資産	764	651
固定資産	11,354	11,848
有形固定資産	9,274	9,584
建物及び構築物	1,656	1,801
航空機	4,923	4,976
機械装置及び運搬具	168	169
工具器具及び備品	149	160
土地	978	1,096
建設仮勘定	1,396	1,379
無形固定資産	418	376
投資その他の資産	1,662	1,887
投資有価証券	608	682
繰延税金資産	427	468
その他の投資	625	736
繰延資産	10	6
資産合計	16,668	16,066

〔資産の部〕総資産は前期末に比べ602億円増加しました。主な要因は流動資産の現金及び預金の増加等によるものです。多角化事業の子会社株式の売却や固定資産の減損処理、福利厚生施設の除売却等により資産のスリム化を進めた結果、固定資産は減少しています。

● 連結対象会社の状況

（2006年3月31日現在）

連結子会社 98社（新規連結8社・6社除外）
持分法適用会社 23社（新規連結3社・2社除外）

	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
流動負債	4,808	5,064
支払手形及び営業未払金	1,707	1,421
短期借入金	86	160
一年以内に返済する長期借入金	957	1,399
一年以内に償還する社債	450	484
賞与引当金	141	132
その他の流動負債	1,465	1,466
固定負債	8,325	8,756
社債	2,400	2,500
長期借入金	4,568	4,878
退職給付引当金	1,073	1,077
その他の固定負債	282	300
負債合計	13,134	13,821
（有利子負債）	(8,463)	(9,422)
少数株主持分	71	102
資本金	1,600	1,072
資本剰余金	1,256	736
利益剰余金	526	312
その他有価証券評価差額金	94	46
為替換算調整勘定	△ 3	△ 16
自己株式	△ 10	△ 8
資本合計	3,463	2,142
負債、少数株主持分及び資本合計	16,668	16,066

〔負債の部〕借入金の返済や社債の償還、新株予約権付社債の株式転換により有利子負債は前期に比べて959億円減少しました。

〔資本の部〕資本金・資本剰余金は、新株予約権行使による新株式発行84億円ならびに時価発行増資による新株式の発行966億円等により、合計で1,046億円増加しました。利益剰余金は当期純利益267億円から配当金の支払い等を控除した結果、前期末に比べて214億円増加しました。以上により、株主資本は前期末比1,320億円増加し、株主資本比率は20.8%となりました。

連結損益計算書

（単位 億円）

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収入	13,687	12,928
営業費用	12,799	12,150
営業利益	888	777
営業外収益	144	329
営業外費用	365	454
経常利益	667	652
特別利益	233	21
特別損失	376	216
税金等調整前当期純利益	524	456
法人税、住民税及び事業税	209	345
法人税等調整額	59	△ 169
少数株主利益又は損失（△）	△ 11	10
当期純利益	267	269

次頁事業別セグメント情報をご参照ください。

〔営業外収益〕前期に比べて184億円減少しています。これは前期まで計上していたエンジンや新型機導入決定に伴う機材関連報奨額の計上を取り止めたことが主な要因です。受取利息・配当金は46億円です。

〔営業外費用〕支払利息（201億円、前期比9億円の減）等の減少により、金融収支は前期に比べて5億円改善して△164億円となりました。固定資産の除売却にともなう損失は62億円となり前期に比べて88億円減少しました。

〔特別利益〕主なものは不動産子会社株式をはじめとした投資有価証券売却益186億円等です。

〔特別損失〕当期より減損会計を適用し、ホテル事業や不動産事業等で減損損失204億円を計上しました。この他、福利厚生施設等の固定資産の除売却損（41億円）や特別退職金（43億円）等を計上した結果、前期比159億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー

（単位 億円）

	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,490
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464	△ 1,692
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	△ 516
4. 現金及び現金同等物の換算差額	5	4
5. 現金及び現金同等物の増減額	794	△ 713
6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,631	2,345
7. 連結範囲変更に伴う影響額	1	△ 0
8. 現金及び現金同等物の期末残高	2,427	1,631

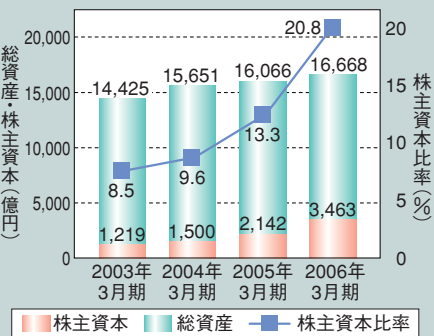
〔営業キャッシュ・フロー〕航空運送事業を中心に業績が好調に推移したことから税引前当期純利益は前期を上回る水準となりましたが、法人税等の支払いが増加したことなどから、営業キャッシュ・フローは前期に比べて205億円減少しました。

〔投資キャッシュ・フロー〕当期は15機の航空機導入や今後導入予定機材への前払い等により設備投資額は2,355億円（前期比254億円増）となりましたが、一方で貸付金の回収や航空機等の固定資産や投資有価証券の売却等を行った結果、投資キャッシュ・フローは464億円の支出にとどまりました。

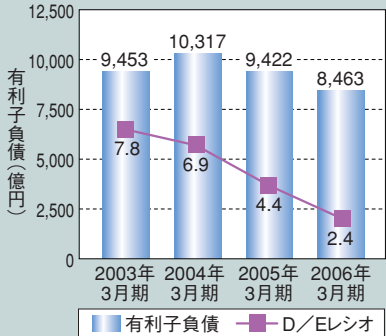
〔フリーキャッシュフロー〕以上の結果、820億円（前期比1,022億円の増加）を確保しました。

〔財務キャッシュ・フロー〕社債の償還、借入金の返済等による有利子負債の削減を進める一方で新株式発行や社債発行による計1,306億円の資金調達の結果、財務キャッシュ・フローは31億円の支出となりました。

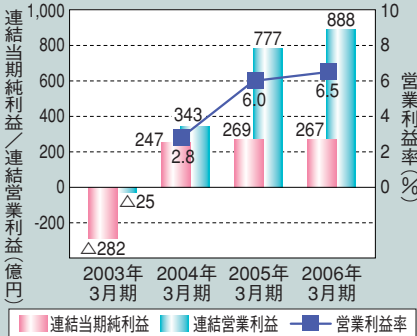
● 総資産・株主資本の推移



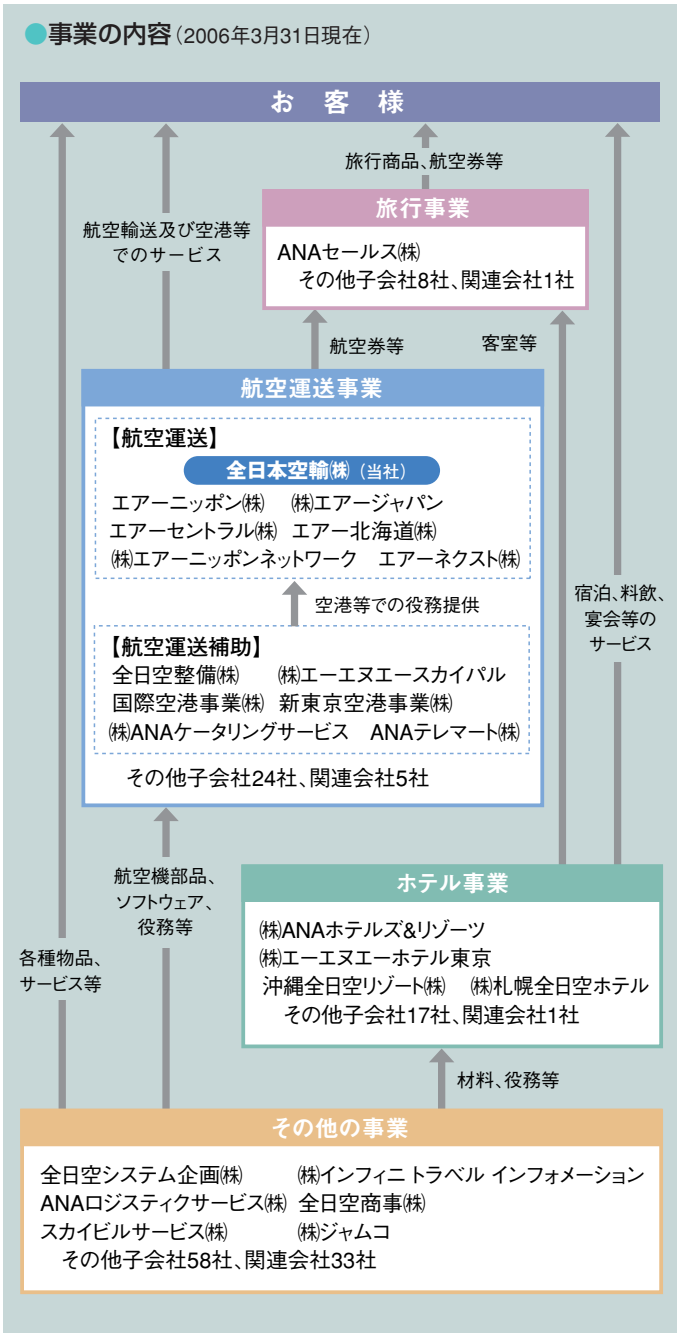
● 有利子負債・D／Eレシオの推移



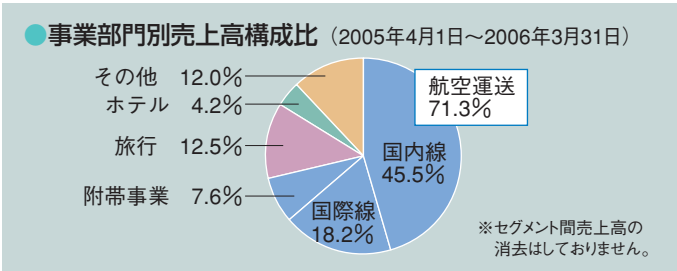
● 連結営業利益の推移



ANAグループ（連結）



事業別セグメント情報					(単位 億円)	
		当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)			
航空運送事業	国内線	7,236	6,971			
	国際線	2,882	2,641			
	その他	1,207	1,056			
	営業収入計	11,326	10,669			
	営業費用	10,585	9,989			
旅行事業	営業収入	1,994	1,902			
	営業費用	1,962	1,871			
	営業利益	32	31			
ホテル事業	営業収入	663	694			
	営業費用	617	699			
	営業利益又は損失(△)	46	△ 4			
その他の事業	商事・物販	1,269	1,219			
	情報通信	260	250			
	その他	378	363			
	営業収入計	1,909	1,833			
	営業費用	1,841	1,763			
	営業利益	67	69			
営業収入計		15,894	15,100			
セグメント間消去		△ 2,206	△ 2,172			
連結営業収入		13,687	12,928			
営業費用計		15,006	14,324			
セグメント間消去		△ 2,206	△ 2,173			
連結営業費用		12,799	12,150			
連結営業利益		888	777			



（営業収入）国内線・国際線事業は旅客・貨物ともに全ての部門で増収となりました。

〈国内線旅客〉景気回復を背景に航空機利用の出張や旅行などの旅客需要が堅調に推移する中で、需要に応じた適正な機材の配置をきめ細かく行うとともに、お客様の多様なニーズに対応するべく「スーパーシートプレミアム」や「スマートeサービス」などの独自のサービスの拡充に努めました。

〈国際線旅客〉中国において期初に発生した反日デモが影響し、旅行需要は低迷しましたが、ビジネス旅客需要は各方面とも期中を通じて好調に推移しました。こうした中でネットワークの拡充や欧米路線のビジネスクラスの増席などの対応に加え、eチケット化の推進やウェブサイトからの予約機能の充実を進め旅客利便性の向上に努めました。

〈貨物・郵便〉国内線・国際線ともに輸送重量は前期を上回りました。とりわけ国際線では、中国発貨物輸送が期中を通じて好調でした。国内では深夜貨物定期便として新たに羽田～関西線、中部～佐賀線を開設しました。機材面ではボーイング767型貨物専用機の2号機・3号機を導入し、羽田～佐賀深夜貨物便に投入したほか、中国・アジア路線にも就航させ集荷を順調に伸ばしました。

（営業費用）燃油価格の高騰に対処するために燃油消費量の節減などに取り組みましたが、燃油費は前期比312億円と大幅に増加しました。一方で運航に係わる費用や販売費用などの抑制に努め、費用の増加を最小限に留めました。

以上の結果、航空運送事業は増収増益となりました。

上期に開催された「愛・地球博」関連の旅行商品をはじめ、国内は沖縄方面、海外はハワイやアジア方面のリゾート旅行需要が活況で、増収増益となりました。

宿泊・料飲収入は景気の回復に加えて、一部ホテルの施設リニューアルも奏功し好調でした。また徹底したコスト削減やイールドマネジメントに取り組み、営業黒字を確保しました。収入はケータリング部門の航空運送事業への移管等に伴い減収となっています。

商事・物販事業においては羽田第2ターミナルや中部新空港での店舗の売上が好調に推移したことなどにより増収となりました。尚、全日空ビルディング(株)売却後、一般向け不動産賃貸事業の利益が消滅したことによる影響で営業利益は減益となっています。

航空運送事業の売上高					(単位 億円)
		事業年度	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	増 減
航空運送事業	国内線	旅客収入	6,850	6,587	263
		貨物収入	296	295	1
		郵便収入	85	85	0
		手荷物収入	3	2	0
		小 計	7,236	6,971	265
	国際線	旅客収入	2,292	2,107	184
		貨物収入	553	500	52
		郵便収入	30	28	2
		手荷物収入	5	5	△ 0
		小 計	2,882	2,641	240
	航空事業収入合計		10,118	9,613	505
	その他の収入		1,207	1,056	151
	合 計		11,326	10,669	657

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいます。
3. エア・セントラル(株)は2004年度下期に新規連結されたため、実績は2004年下期分から反映されています。

輸送実績				
事業年度		当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前年比 (%)
区 分				
国内線	旅 客 数 (万 人)	4,547	4,448	102.2
	座 席 キ ロ (千万席キロ)*1	6,097	6,064	100.5
	旅 客 キ ロ (千万人キロ)*2	3,971	3,845	103.3
	利 用 率 (%) *3	65.1	63.4	1.7
	貨物輸送重量 (千 ト ン)	440	422	104.3
	貨 物 輸 送 量 (百万トンキロ)	426	409	104.2
	郵便輸送重量 (千 ト ン)	87	87	100.3
	郵便輸送量 (百万トンキロ)	93	92	100.6
国際線	旅 客 数 (万 人)	413	411	100.4
	座 席 キ ロ (千万席キロ)*1	2,533	2,519	100.6
	旅 客 キ ロ (千万人キロ)*2	1,876	1,919	97.8
	利 用 率 (%) *3	74.1	76.2	△ 2.1
	貨物輸送重量 (千 ト ン)	248	234	106.1
	貨 物 輸 送 量 (百万トンキロ)	1,134	1,083	104.7
	郵便輸送重量 (千 ト ン)	14	13	103.5
	郵便輸送量 (百万トンキロ)	60	59	100.9

(注) *1. 座席キロ：(座席数)×(運航キロメートル)
*2. 旅客キロ：(旅客数)×(運航キロメートル)
*3. 利用率：(旅客キロ)÷(座席キロ)
4. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)および北海道国際航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線にはユナイテッド航空(成田～ニューヨーク線、関西～ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
6. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。